

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）

平成30年2月26日

計画の名称	10 JR内野駅の交通結節点機能の向上による公共交通で移動しやすいまちづくり									重点計画の該当					
計画の期間	平成27年度～平成29年度（3年間）			交付対象	新潟市										
計画の目標	◇南北連絡通路・駅前広場整備を実施し、鉄道で分断されているJR内野駅周辺地区の一体的利用の促進と公共交通で移動しやすい環境を向上させる。														
計画の成果目標（定量的指標）	◇駅前広場整備に伴うバス乗入れによる公共交通間（鉄道⇄バス）の乗り換え時間の短縮 ◇（市）西2-289号線整備による駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮 ◇JR内野駅関連施設におけるバリアフリー化の推進														
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値		備考			
										当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H29末)			
駅前広場整備に伴うバス乗入れによる公共交通間（鉄道⇄バス）の乗り換え時間の短縮 乗換移動距離/歩行速度										— (現況所要時間) (3分42秒)		2分42秒 (整備後所要時間) (1分)			
(市) 西2-289号線整備による駅北側利用者のJR内野駅へのアクセス時間の短縮 移動距離/歩行速度										— (現況所要時間) (3分18秒)		1分48秒 (整備後所要時間) (1分30秒)			
内野駅関連施設のバリアフリー化率の向上 整備延長/計画延長（歩行者通行動線延長）										9%		100%			
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,160百万円	A	1,001百万円	B	-	C	159百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	13.7%			
交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
10-A1001	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	(都)内野駅新通線	駅前広場整備(A=2,300㎡)	新潟市						295	事業完了
10-A1002	街路	一般	新潟市	直接	新潟市	(都)内野駅南北連絡通路	自由通路(L=25m)	新潟市						75	事業完了
10-A1003	道路	一般	新潟市	直接	新潟市	(市)西2-289号線	歩道整備(L=120m)	新潟市						631	事業完了
合計												1,001			
B 関連社会資本整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計												0			
C 効果促進事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H27	H28	H29	H30	H31		
10-C1001	施設整備	一般	新潟市	直接	新潟市	内野駅周辺整備関連事業	シェルター整備 (A=444㎡)	新潟市						159	事業完了
合計												159			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			
10-C1001	道路整備(10-A1001)と一体的にシェルターの整備を実施することで、公共交通利用者などの快適性・利便性がより一層向上する。														
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当なし）															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
合計												0			
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29
配分額 (a)	175	158	0
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0
交付額 (c=a+b)	175	158	0
前年度からの繰越額 (d)	0	17	21
支払済額 (e)	158	154	21
翌年度繰越額 (f)	17	21	0
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.0%
未契約繰越+不用率が10%を超えている場合その理由			

(参考図面) 社会資本総合整備計画

